



## 見える魅せるごみ拾い事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]									
[事業目的]												
日常生活の中で楽しくできる気軽なごみ拾い活動を展開することにより、環境美化に対する県民意識の向上を図り、ごみのない美しいまちづくりを推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）「ピリカ」を活用したごみ拾い活動の促進 [1, 980千円] ごみ拾いの様子を写真に収め、ごみ拾いアプリ「ピリカ」に投稿することで、自らのごみ拾い活動をシェアする機会を創出し、自発的なごみ拾い県民運動を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内でのごみ拾い活動を多く投稿した「ピリカ」利用者表彰</li> <li>・ホームページによる「ピリカ」を活用したごみ拾い活動の紹介</li> <li>・スポーツGOMI拾い大会でのごみ拾い活動の様子をピリカに投稿</li> </ul> <p>(2) スポーツGOMI拾い大会の実施 [1, 573千円] 平成30年度の国体開催に向け、スポーツGOMI拾い大会を開催し、ごみ拾い運動の強化を図る。29年度の予選会を盛り上げるため、サウルコス福井や福井ミラクルエレファント、国体参加団体等と連携することにより話題性をつくり、メディアへの露出を増やすことで情報発信力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〈平成28年度〉 県内6か所において実施</li> <li>〈平成29年度〉 国体開催年度のスポーツGOMI拾い大会に向け、県内6か所での予選会を実施</li> <li>〈平成30年度〉 予選会を勝ち上がったチームによる決勝大会を開催</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	1,767	3,242	3,553	3,553	3,553	平成27年度からスポーツGOMI拾い大会を実施するため経費が増加した。			
2月現計予算額の推移		/	/	1,767	3,242							
決算額の推移		/	/	1,632								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	SNSを活用したごみ拾い活動参加者数 (目標)	/	/	(5,000)	(20,000)	(20,000)	(30,000)	(30,000)	30年度末までに延べ10万人以上の参加を目指す。			
	実績			12,331								
活動指標	ごみ拾いイベント等でのPR回数 (目標)	/	/	(10)	(10)	(20)	(20)	(20)	国体開催に向けピリカのPRを強化			
	実績			13								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,553				3,553	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	見える魅せるごみ拾い事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>普段評価されることの少ない個人の自主的なごみ拾い活動を広げるためには、特にごみ拾い活動に馴染みが少ない若年者層の参加拡大を図る必要がある。SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用したごみ拾い活動や、楽しみながら清掃活動が実践できるイベント等を開催することにより、環境美化活動の輪の拡大を図る。</p>								
[受益者] 福井県民				[想定される受益者数] 約78万人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピリカは他県での導入事例なし</li> <li>・スポーツGOMI拾い大会は平成20年から全国各地で開催（H26実績 全国で89回）</li> </ul>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用したごみ拾い活動参加者数 延べ約10,000人（H27.10月末）</li> <li>・スポーツGOMI拾い大会を2回実施（H27.10月末）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピリカのPR回数を増やし、ごみ拾い活動参加者数の増加を図る。</li> <li>・スポーツGOMI拾い大会の周知拡大のため、前年同様6か所（27年度実施市町は除く）実施</li> </ul>			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域環境コーディネート力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]											
県民からの環境学習会に対する多様化するニーズに対応するため、学習会を企画、調整できる人材を育成する。											
[事業内容]											
公民館職員等の環境学習会を企画する人を対象に、コーディネート力向上のために講座を実施（嶺南・嶺北2会場×年3回程度） ・ 講座内容 第1回 フィールド活動で役立つコーディネート 第2回 学習会実施の際の協働について 第3回 学習会プログラムの作成、プログラムの改善、提案 ・ 主な対象者 公民館職員等の環境学習会の実施者											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	1,001	1,005	760	760				
2月現計予算額の推移		/	/	538	406						
決算額の推移		/	/	538							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	コーディネート力向上研修会参加者数 (目標)	/	/	(90)	(90)	(90)	(90)		15人/回×3回×2会場		
	実績			89							
活動指標	コーディネート力向上研修会開催数 (目標)	/	/	(6)	(6)	(6)	(6)		年3講座×2会場		
	実績			6							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	760				760	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

# 事業評価

事業名	地域環境コーディネータ力向上事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県内各地で様々な環境学習会が行われているが、内容が偏ったり、毎年同じ内容の繰り返しになりがちである。そのため、学習会のテーマに合わせ、多様な主体をつなぎ、複数の視点からの質の高い学習会を企画できる人材を育成することが必要</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域環境活動実践者（公民館職員、環境団体関係者等）				90人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
地球環境コーディネータ講座の開催 嶺北会場（11/24、11/25）、嶺南会場（12/5）  ※H26年度開催実績 嶺北会場（10/22、11/26）69名参加 嶺南会場（10/23、11/27）20名参加		講師謝金単価の見直し経費削減を図った			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 245
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 「ふくいのおいしい水」発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]									
[事業目的]												
「ふくいのおいしい水」を核とした地域づくりを推進することにより、県内外に「ふくいのおいしい水」を発信するとともに、県内各地にある認定地を保全する活動を活性化する。												
[事業内容]												
(1) 魅力ある「ふくいのおいしい水」地域づくり研修（年4回） 各認定地域が抱える課題を抽出し、各地域の実情に応じた活動をアドバイスする講師を派遣 (2) 広報活動 平成27年度に作成したガイドブックを増刷し、イベント等で配布 (3) 新規認定地募集 認定検討委員会の開催（年1回） (4) 認定地の水質監視 大腸菌および一般細菌数の検査（年2回）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		533	1,168	2,758	2,482	1,998	1,998	1,998				
2月現計予算額の推移		533	1,168	2,758	2,482							
決算額の推移		293	792	2,554								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	おいしい水の新聞、雑誌、観光パンフ等への掲載 (目標) 実績	6	17	20	(20)	(20)			新聞や雑誌、パンフレットへの掲載件数			
活動指標	おいしい水研修参加地区数 (目標) 実績	/	/	(7) 7	(3)	(3)			研修実施予定地区数			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,998				1,998	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	「ふくいのおいしい水」発信事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県は、越山若水と称される水の豊かな県であり、その水は、日本海から蒸発した水蒸気が大量の雪を山岳地帯にもたらし、山の栄養を豊かに含んだ雪解け水が、川や地下水を介して県民に「おいしい命の水」として使われている。また、多くの水は再び日本海へと流れ込み海の栄養源として豊かな漁場を生み出している。こうした特徴のある資源は、本県の「宝」であるが、県民にとってあたり前が故に認識が薄くなっており、水の恵みに感謝する心が失われつつある。このことが、水質の悪化や地下水の減少などに影響している。</p> <p>こうした現状を踏まえ、「ふくいのおいしい命の水」についてもう一度認識し直す事業を推進することにより、県民の水環境保全意識の向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
おいしい水認定地の地域住民				34地域			
他県の状況	自由に飲用として供されている湧水地を支援している事業はない	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名			
			(実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	なし	事業名			
	(役割分担)						
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
湧水地3地域へのコーディネーターを派遣 改訂版パンフレットを作成し頒布 人とふくいのおいしい水との関わりを収めた映像を作成し、イベント等で放映 テレビ、新聞等で取り上げられた。 活動目標および成果指標は達成した。		28年度は、引き続き湧水地へコーディネータを派遣 28年度は新たな映像は作成せず、27年度作成した映像を活用し、イベント等でPRを実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 484
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

# 「ふくいふるさとの音風景」を活用した環境意識向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠 ビジョン [ ]	政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数		3 年		

**[事業目的]**

川のせせらぎや祭りにぎわい、方言など地域の中にある身近な音を通じて県民の環境への意識の向上を図るとともに、投稿された音風景を活用し、本県の豊かな自然や優れた文化等の環境のすばらしさを県内外にアピールする。

**[事業内容]**

(1) 「ふくいふるさとの音風景」の周知拡大

- ・環境フェア等のイベントにおいて、音風景をPRするブースを設け、音風景の魅力やスマートフォンアプリ「Global Sounds」を使った音風景の投稿を呼びかける。
- ・音風景ワークショップの開催（全4回）  
地域の様々な音を、野外で実際に「Global Sounds」を使って録音、投稿

地域	テーマ	会場	内容
福井・坂井	食	アオッサ	講義、常山酒造合資会社見学（酒の仕込み音などを録音）
奥越	自然	篠座神社	講義、篠座神社を見学（境内の虫や鳥の音を録音）
丹南	伝統工芸	越前陶芸村文化交流会館	講義、陶芸村公園内を散策（越前焼の製作風景などを録音）
嶺南	祭り	敦賀商工会議所	講義、敦賀祭りを見学（太鼓や笛の音などを録音などを録音）

- ・iPhoneユーザー以外への周知拡大のため、「福井らしい音」を募集し、職員が現地で録音し投稿を実施
- ・若年層への情報発信効果を高めるため、フェイスブックを立ち上げ、投稿された音風景の紹介や職員の投稿の様子を発信

(2) 「ふくいふるさとの音風景」を未来へ伝えようプロジェクト

- ・音風景物語コンテストの実施  
「ふくいふるさとの音風景」にまつわる物語（思い出作文）を県民から募集し、楽しみながら身近な環境について考える機会を創出

(3) ホームページ「ふくいふるさとの音風景」の運営

- ・環境保全活動の紹介ページ追加のための改修
- ・保守

**[予算額の推移等]**

（単位：千円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移			943	3,490	3,445	3,445	3,445	平成27年度から音風景物語コンテストを実施したため、経費が増加
2月現計予算額の推移			943	3,407				
決算額の推移			770					

**[成果指標等の推移]**

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 音風景投稿数			(50) 実績 53	(80)	(90)	(90)	(90)	平成30年度末までに400件の投稿を目指す。
活動指標 ワークショップ開催回数			(4) 実績 4	(4)	(4)	(4)	(4)	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南の4地区で実施

**[財源内訳・事業主体等]**

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	3,445				3,445	事業実施方法	直営、委託
						補助率	

# 事業評価

事業名	「ふくいふるさとの音風景」を活用した環境意識向上事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県民の環境美化活動の活性化を図るためには、県民が楽しみながら環境を考える仕組み作りが必要である。「ふくいふるさとの音風景」を活用することにより、福井県の環境の良さを発信し、それらを保全するという県民の環境意識の向上を目指す。</p>							
[受益者] 福井県民				[想定される受益者数] 約78万人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境省 平成8年度に「日本の音風景100選」を選定</li> <li>・ 富山県 平成9年度に「とやまの音風景」を50件選定</li> <li>・ 大阪府 平成12年度に「大阪の音風景」を63件選定し、大阪サウンドマップを作成。平成27年度から選定された音風景を職員が録音しYouTubeで順次公開</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 音風景のワークショップは3回実施 (H27.10月末現在)</li> <li>・ 投稿数100件 (H27.10月末現在)</li> <li>・ ふくいふるさとの音風景物語コンテストを実施 応募数12作品 (10月22日現在)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ iPhoneユーザー以外への周知拡大のため、「福井らしい音」を募集し、職員が現地で録音投稿・若年層への情報発信効果を高めるため、フェイスブックを開設</li> <li>・ 講師数見直しによる報償費減</li> </ul>		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 45
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	黒部 一隆
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン [ 元気な社会 ]		政策 [ 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	12 年度	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]				■ 県単		■ 補助金	経過年数				
							■ その他	□ その他		17 年		
[事業目的]												
地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げる。												
[事業内容]												
(1) うちエコ診断の実施 [1,801千円] 専門の診断員を派遣し、各家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すため実践的なアドバイスを実施												
(2) ふるさと環境フェアの開催 [3,786千円] イベントを通じ、楽しく見て触れて体験してもらう環境学習の場として開催する(隔年開催)												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,000	2,200	3,968	1,828	5,587	1,801	5,587	環境フェアの開催(隔年開催 H28、H30)、国庫事業の新規実施			
2月現計予算額の推移		5,000	2,200	3,968	1,828							
決算額の推移		4,999	2,200	3,968								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	温室効果ガス排出量 (目標) 実績	未集計	未集計	未集計	未集計				統計が3年経過後でないと確定しないため (2011年度(H23)の県温室効果ガス排出量 883万t-CO2/年)			
活動指標	「うちエコ診断」実施件数 (目標) 実績	/	/	/	/	(100)	(100)		県内の一般家庭に専門の診断員を派遣(100件)			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体		県、環境ふくい推進協議会			
予算額	5,587	700			3,786	1,101	事業実施方法		直営、委託、補助			
							補助率		定額			

# 事業評価

事業名	④ 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>温室効果ガスの削減には、県民や事業者が、各々の生活、事業活動の中で、身近な取組みを着実に実践することが重要である。温室効果ガスの更なる排出削減に向け、「電気使用量が多い」「世帯あたりの自動車保有台数が全国1位」といった本県の課題に対応する実践的な県民運動を引き続き展開する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県民				約78万人			
他県の状況	[県民運動(例)] 石川県 ・いしかわエコデザイン賞 ・いしかわクールシェア ・いしかわ住まいの省エネサポート 富山県 ・とやま環境チャレンジ10	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	・環境フェアについては、県が実施する際は町と、狭間の年は市と共同開催する方針に変更				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県民に温室効果ガスの削減につながる知識や知恵を普及啓発するための情報発信と県民自らの自主的な行動を促すため、県内各地で開催されたイベントに出向し、「エネルギー断捨離コンサルティング」を実施した。		H28年度は、断捨離コンサルをさらに一歩進めた形で家庭の省エネ診断(うちエコ診断)を実施する。 また、県民への環境学習の場としての環境フェアについては、認知度および集客力向上のため、今後は秋に福井市で開催することとする。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 業種別省エネ研究会の設立・運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H28 年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [ ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[ 福井県環境基本計画 ]											
[事業目的]											
エネルギーを消費する業種を対象に、各業種に特有の省エネスキルの向上と、情報の共有化を図るため、業種別の省エネ研修会を開催し、光熱費を削減するとともに、温室効果ガスの排出の抑制につなげる。また、対象業種の企業において省エネ対策を推進できる人材の育成を支援する。											
[事業内容]											
<p>○業種別「省エネ研究会」の設立            企業の省エネ化に資する人材の育成を図るため、3年間で、業種別に5事業種において、「省エネ研究会」を開催する。            ※28年度（3年目）は1業種で実施</p> <p>[想定プログラム]            第1回：キックオフ研修会（省エネルギーセンター講師等による業種に特化した省エネ勉強会）            第2回：モデル診断見学会（診断機関による参加事業所のモデル診断の実施）            第3回：診断結果報告会・省エネ診断ポイント説明会（診断結果報告会と、省エネのポイントの説明会）            第4回：削減効果発表会（事業所による省エネ事例や削減効果発表会と、電気事業者等による節電相談会）</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	1,596	1,596	580			3年間で5業種実施 (26年度～27年度：2業種、28年度：1業種) 講師派遣回数の見直しにより予算額縮小		
2月現計予算額の推移		/	/	720	608						
決算額の推移		/	/	158							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	参加企業数	(目標)	/	(40)	(40)	(20)			1組合20企業を想定 (ただし業種ごとの組合加入企業数により変動)		
		実績	/	47	40						
活動指標	省エネ研究会実施業種数	(目標)	/	(2)	(2)	(1)			3年間で5業種実施 (26年度～27年度：2業種、28年度：1業種)		
		実績	/	2	2						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	580				580	事業実施方法		直営			
						補助率					

## 事業評価

事業名	業種別省エネ研究会の設立・運営事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業では企業内に省エネや光熱費削減に取り組むことができる人材が不足している。そのため、省エネの余地があっても、実行できていないので、講習会や省エネ診断を実施し、省エネに取り組んでもらい、光熱費の削減にもつなげてもらう。</li> <li>・ 同業種においては、同じ設備等を同様の条件で運用している事業所が多く、同業種で一斉に省エネを推進する。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
業界団体・組合をもつ業種の企業				100事業所				
他県の状況	長野県・東京都で同様の業種別の事業を実施			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成26年度は「福井県クリーニング生活衛生同業組合」、「福井県菓子工業組合」の2業種で実施した。		平成27年度は「福井県老人保健施設協議会」、「福井県公衆浴場業生活衛生同業組合」の2業種で実施しており、28年度は残り1業種で実施予定			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,016
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域交通の低炭素に向けた基盤構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]									
[事業目的]												
個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」し、県民がCO2排出量の少ない交通手段に転換するよう促すとともに、得られたデータを低炭素のまちづくりに活用する実証事業を実施する。												
[事業内容]												
<p>○移動にかかるCO2排出量を「見える化」し、移動手段の転換に及ぼす効果を測定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」するアプリの精度向上、機能付加（ポイント交換機能等）</li> <li>・1500人規模のモニターによりデータ収集・分析</li> </ul> <p>○収集したデータをまちづくりに活かすための分析手法や具体的な活用策等について、鯖江市と連携実施</p> <p>実証エリア：鯖江市                  補助対象者：福井県地球温暖化防止活動推進センター                  補助内容：実証実験にかかる費用                  補助額：2,500千円（補助率：定額）                  [事業費：6,271千円（福井県地球温暖化防止活動推進センター：3,271千円、県：2,500千円、鯖江市：500千円）]</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	2,500	2,500	2,500					
2月現計予算額の推移		/	/	/	2,500							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アプリ利用者数 (目標) 実績	/	/	/	(100)	(1,500)	(2,500)		H27：実証実験(基本動作確認) H28：実証実験(データ収集) H29：一般配布			
活動指標	事業推進協議会開催回数 (目標) 実績	/	/	/	(5)	(3)	(3)		H27：アプリ仕様・実証実験 H28：データ分析手法および活用・機能追加、住民の意識変革を促す方策の検討 H29：広域展開（一部市町拡充）、まちづくりに必要な分析手法の確立			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県地球温暖化防止活動推進センター					
予算額	2,500				2,500	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

# 事業評価

事業名	地域交通の低炭素に向けた基盤構築事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>福井県は、1世帯あたりの自動車保有台数が全国1位であること、パーソントリップ調査（※）の結果において全国有数の自動車利用率（％）となっており、過去の調査結果と比較しても、平成17年度には昭和52年比で約1.6倍になるなど、自動車利用が増加し、鉄道・バス・二輪車・徒歩が減少する傾向に歯止めがかかっていない。</p> <p>個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」し、住民がCO2排出量の少ない交通手段に転換するよう促すとともに、得られたデータを低炭素のまちづくりや交通網の改善に活用する。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>福井県民</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>約78万人</p>			
他県の状況	事例なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	<p>・平成27、28年度については鯖江市において実証実験を行い、実証実験の成果をもとに、平成29年度以降に他市町にも展開していく。</p> <p>[28年度]</p> <p>・収集したデータをまちづくりに活かすための分析手法や表示内容、具体的な活用策等について、鯖江市の交通担当課や道路担当課などを新たに協議会のメンバーに加え検討</p>				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
<p>[平成27年度10月末時点]</p> <p>事業推進協議会を2回実施                      カーボントラッカーアプリの開発                      ・アプリ仕様検討 7月～8月                      ・アプリ制作 8月～現在                      有識者意見聴取およびポイント制度導入に向けた協議                      実証実験の実施                      ・モニター募集 10月                      ・実証実験 11月</p>		<p>ユーザーの利用を増やすためのインセンティブ付与として、28年度はポイント交換機能の追加を実施し、実証エリアの鯖江市の地域通貨「ハッピー」において実証を行うとともに、29年度の広域展開に向け、大手ポイント制度との連携に向けた協議を開始する。</p>		<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他	見直し額

新 温室効果ガス削減目標の設定等調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	黒部 一隆
福井ふるさと元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [ ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
国の地球温暖化対策計画、適応計画の策定を踏まえ、県の温室効果ガス排出量の削減目標の設定、適応策の検討のための調査を実施												
[事業内容]												
<p>県の温室効果ガス削減目標の設定および適応策の策定のため、以下の作業を委託する。</p> <p>①国の目標設定に基づく、県の目標設定のための県内温室効果ガス排出量および吸収量の将来推計</p> <p>②福井県における気候変動適応策にかかる気候条件等の情報収集等</p> <p>[国の現状]</p> <p>①国は2030年度に2013年度比▲26.0%（2005年度比▲25.4%）の削減目標を約束草案として、平成27年7月17日に国連に提出した。</p> <p>②国はCOP21における新たな国際枠組みに関する合意の状況を踏まえ、速やかに地球温暖化対策計画を策定することとしている。</p> <p>③国は平成27年11月27日に、「気候変動の影響への適応計画」を閣議決定した。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						5,681						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	計画策定数	(目標)				-	(1)		29年度の県環境基本計画改定に併せて策定			
		実績										
活動指標	審議会等の開催数	(目標)				(4)			専門委員会2回、WG2回程度			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	5,681				5,681	事業実施方法		委託				
						補助率		-				

# 事業評価

事業名	⑧ 温室効果ガス削減目標の設定等調査事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の「福井県環境基本計画」(平成25年11月改定)の第2章「地球温暖化対策の推進」は、地球温暖化対策推進法第20条の3に規定されている「都道府県における地方公共団体実行計画」と位置付けている。県の温室効果ガス排出量の削減目標については、国の削減目標や森林吸収量の取扱いの決定を受けて設定することとしている。</li> <li>・ 平成27年7月に国は2013年度比で2030年度に26%削減という目標を国連に提出しており、今後、この目標を踏まえた新たな地球温暖化対策計画を策定することとしている。</li> <li>・ また、気候変動の影響への適応策についても、国として初めての計画を平成27年11月に閣議決定している。</li> <li>・ これらのことから、今後策定される国の地球温暖化対策計画を受け、平成28年度に本県の削減目標の設定や適応策の検討に必要な調査を行い、平成29年度の次期県環境基本計画の策定につなげる。</li> <li>・ なお、2020年度を県の目標年度に設定すると、目標年度まで短く、次期計画期間中となるため、県環境基本計画に合わせ目標年度を2022年度とする。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県民				約78万人				
他県の状況	富山県・石川県も同様に委託			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 「次世代（省エネ）自動車導入」の推進

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 -	年度
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]									
[事業目的]												
世帯当たりの自家用乗用車保有台数が日本一であり、移動手段における自動車への依存度が高い本県の現状を踏まえ、運輸部門からのCO2削減が期待できる次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車等）の普及を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 電気自動車の率先導入（3,163千円） 県が率先して次世代自動車を導入し、県内どこでも県民が目にするように各地域の出先機関へ配置する。 継続10台（プリウス1台、リーフ3台、アイミーブ6台）</p> <p>(2) 急速充電設備の保守・管理（960千円） 計4基（フェアモール福井、越前おおのまちなか交流センター、日光モーター、ホームセンターみつわ武生店）</p> <p>(3) マスタープランの推進（35千円）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		6,821	6,923	6,761	4,479	4,158	4,158	4,158	リース料の減額による予算額縮小			
2月現計予算額の推移		6,821	6,923	6,761	4,370							
決算額の推移		6,391	6,633	6,381								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	次世代自動車普及数 (累計)	(目標)			(1,200)	(1,500)	(1,800)		環境基本計画（H25-H29）で数値目標設定 （毎年約300台普及目標） ※H30以降は環境基本計画改定時に設定			
		実績	366	663	980							
活動指標	公用車への率先導入数 (累計)	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	県公用車への次世代自動車導入数			
		実績	10	10	10							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	4,158				4,158	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

# 事業評価

事業名	「次世代（省エネ）自動車導入」の推進		部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
[事業の必要性・要求の背景]									
世帯当たりの自家用乗用車保有台数が日本一であり、移動手段における自動車への依存度が高い。 そのため、運輸部門からのCO2削減が期待できる次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車等）の普及が必要									
[受益者] 福井県民				[想定される受益者数] 約78万人					
他県の状況	[全国の状況] <input type="radio"/> 車両普及 現在のEV・PHVの普及台数は約12万台（世界第3位） <input type="radio"/> 充電インフラの状況（設置基数、場所等） 急速充電器：5,000基を超える（2015年10月末時点） 普通充電器：約1.3万基（出荷ベース：2015年3月末時点）  [EV・PHVタウン 認定都道府県（18都道府県）] 愛知県、青森県、神奈川県、京都府、東京都、長崎県、新潟県、福井県 大阪府、岡山県、沖縄県、岐阜県、熊本県、埼玉県、佐賀県、静岡県			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	・県内「道の駅」への急速充電器整備について、国の補助事業を活用した整備を働きかけし、南越前町を除く全道の駅に整備予定				
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
26年度EV・PHV累計普及台数 980台			ふくい次世代自動車導入推進協議会の開催回数減			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 321
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 住宅用太陽光発電設備導入促進事業

区分	-	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		□ 政推枠	ビジョン [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度	H27 年度
			政策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		8 年		
[事業目的]												
地球温暖化対策とエネルギー供給力の強化に資する再生可能エネルギーの普及のため、住宅用太陽光発電設備の導入を促進します。												
[事業内容]												
○既築住宅への住宅用太陽光発電設置導入に要する費用の一部を補助する。												
①補助金額 5千円/kW（上限 20千円、4kW）												
②予算件数 300件												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		79,272	85,953	41,619	12,963	0			補助件数の削減により予算額縮小			
2月現計予算額の推移		165,767	115,922	85,953	12,963							
決算額の推移		163,832	108,967	79,032								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	太陽光発電導入率(%)	(目標) (3.4)	(4.0)	(4.5)	(4.5)				補助実績(21年度以降)累計を住宅戸数(20年度住宅土地統計調査「持ち家で一戸建て」196,600件)で除算。			
		実績 3.4	4.0	4.2								
活動指標	設置件数(補助申請受付件数)	(目標) (1,200)	(1,200)	(600)	(600)				前年度実績より件数を設定。			
		実績 1,151	1,105	563								
[財源内訳・事業主体等] <span style="float: right;">1105</span>												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		個人				
予算額	0				0	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

# 事業評価

事業名	住宅用太陽光発電設備導入促進事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>○家庭部門のエネルギー消費は、2013年度エネルギー消費全体の14.4%を占めている。CO<sub>2</sub>排出削減のため、あらゆるエネルギーの効率的な活用が求められており、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する再エネの導入拡大は引き続き重要である。太陽光発電は、再生可能エネルギーの中でも比較的容易に住宅への設置が可能であることから、家庭部門のCO<sub>2</sub>削減対策の柱となるものである。今後も、設置補助金を維持していくことにより、引き続き太陽光発電設備の導入を促していくことが必要である。</p> <p>○設備の価格低下が進んでいたことから、H27年度予算算定時は設備費用を前年の10%減と見込んで設計したが、実際は5%程度の低下であった。H28年度の設置費用を今年度の5%減と見込むと、新設置工事に係る費用や付属機器が安価な新築に比べ、既築住宅は割高になるため、新築と同水準の初期投資費用回収には、H27年度と同等の補助が必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
既築住宅に太陽光設備を設置する者				300世帯				
他県の状況	27年度は、16都県で実施。28年度は15都県で継続の予定。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	県、市町が協調して設置費の一部を補助している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
太陽光発電導入に対する国の補助制度(1kWあたり20千円)が平成25年度末で終了したこと、平成26年4月からの消費税増税が導入数の減少につながったと考えられ、活動指標は達成できなかった。		26年度に国の補助制度が廃止されたことや設備導入費用が低下していることなどから、27年度で事業を廃止する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 12,963
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[ 元気な社会 ]			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[ 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に ]				<input type="checkbox"/> 県 単	■ 補助金				
[事業目的]												
地球温暖化対策とエネルギー源の多角化を地域経済の活性化に役立てるため、小水力発電や木質バイオマスの熱利用など各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町地域協議会に対する支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助上限&gt; 事業化計画段階の市町または協議会 1,000千円(5件)</li> <li>&lt;補助率&gt; 1/2</li> </ul> </li> <li>・ふくい まち・エネおこしネットの開催</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,072	5,138	9,235	9,562	6,004	6,004		補助内容の見直しおよび調査委託の見直しにより予算額縮小			
2月現計予算額の推移		3,185	4,548	5,137	4,658							
決算額の推移		2,633	3,905	4,097								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	再エネによる地域おこし 取組市町数(累計)	(目標) 2	(2) 2	(4) 4	(7) 7	(10) 10	(17) 17		H29年までに全17市町での再生エネルギー導入を目指す			
	実績	2	2	4	7							
活動指標	再エネ等の導入検討市町 数(累計)	(目標) 6	(12) 12	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17		全17市町で再生エネルギー導入に向けた事業化検討に着手			
	実績	6	12	17	17							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町・地域協議会				
予算額	6,004				6,004	事業実施方法		補助				
						補助率		県 1/2				

# 事業評価

事業名	地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県では、生み出すエネルギーの量以外にもその効果が地域に還元されるような事業を推進し、主に太陽光や小水力といった再生可能エネルギー電力の導入を進めてきたが、2015年6月、政府の2030年CO<sub>2</sub>削減目標が示され、県内各地もさらなるCO<sub>2</sub>削減を進めることが必要となっている。</p>								
[受益者] 事業化検討市町(5市町)				[想定される受益者数] 不明				
他県の状況	他県での事例なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況	県は再生可能エネルギーの事業導入を目指す市町または市町が構成員に含まれる地域協議会に対し、事業化促進のため1/2補助を実施する。 ・ 1/2補助 上限1,000千円			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
27年度は、26年度からの事業着手案件のうち3件が事業化され、成果目標を達成した。また、事業化困難市町への事業提案として、福井の地域特性に応じた福井型事業モデルを創出。		27年度は事業化困難市町への事業提案として福井型事業モデル創出を委託。(27年度のみ実施) 28年度は福井型事業モデルなどの再生可能エネルギー等の導入検討を各地域で実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,558
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 再生可能エネルギー導入推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]											
防災拠点や避難所等に災害時に必要となる電源等を確保するため、再生可能エネルギー設備を導入。											
[事業内容]											
○防災拠点や避難所等への再生可能エネルギーの導入											
事業内容						事業主体	28年度事業費				
防災拠点や避難所等となる公共施設に再生可能エネルギー等を導入する事業						県・市町	816,789				
防災拠点や避難所等となる民間施設に再生可能エネルギー等を導入する事業						民間事業者	782				
事業の効率性等を検証する外部評価会の開催等						県・市町	1,344				
合計							818,915				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				17,817	842,090	818,915			事業期間 (H26~28) に応じた増減		
2月現計予算額の推移				14,436	509,853						
決算額の推移				10,760							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	二酸化炭素削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)			(0.2)	(166)	(332)			再生可能エネルギー設備導入による商用電力や化石燃料の削減量に排出係数を乗算		
	(累計)			0.2							
活動指標	導入施設数			(1)	(52)	(117)			国へ申請した「平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業」事業計画書による		
	(累計)			1							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体	県・市町・民間事業者		
予算額	818,915			繰入 818,915		0		事業実施方法	直営・請負(県)、補助(市町・民間事業者)		
								補助率	市町 1 / 1、民間事業者 1 / 3		

## 事業評価

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>「環境基本計画」に位置付けている「停電時にも一定の電気が必要となる防災避難拠点への再エネ発電設備（太陽光・蓄電池等）の導入」を推進し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を県下に展開していく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内市町の住民（11市町：福井市、勝山市、鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町）				—			
他県の状況	石川県(配分額-16.7億円) 富山県(配分額-15.7億円)	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	県は自衛隊などの活動の拠点となる防災拠点へ設備導入し、市町は避難所や防災拠点となる庁舎や小中学校等へ設備導入を実施し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を県下に展開。  →市町担当者会議の開催(H25.11、H27.1) 事業評価委員会の開催(H27.3、H27.11)				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度は高浜町で避難路外灯を設備導入したことから活動目標、成果指標は達成した。</li> <li>・27年度は防災拠点施設への太陽光発電の設計を行ったところ、耐震構造上、設置場所の見直しが必要となり、進捗に遅れが生じている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗に遅れが生じているのは、太陽光発電の設置可否検討に原因があったことから、27年度に設置可否検討を行うとともに、一部施設においては設計前倒しを行う予定。</li> <li>・28年度は、進捗管理を行う工程表を用意し、適宜確認を行い、成果指標の達成を目指す。</li> </ul>		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
<p>微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)成分および前駆物質(VOC)等の調査により、PM<sub>2.5</sub>の環境中挙動および発生源を解明し、地域(国内)由来および越境汚染の寄与を推定することにより、高濃度要因を解明し、地域に応じたPM<sub>2.5</sub>対策の基礎とする。</p>												
[事業内容]												
<p>○挙動解明</p> <p>①PM<sub>2.5</sub>成分調査(地域特性、季節変動、日内変動調査)</p> <p>②VOC調査</p> <p>③雨水成分調査</p> <p>○越境汚染寄与の推定</p> <p>①モデル解析</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	18,310	15,697	3,842	3,842		H26年度にPM <sub>2.5</sub> サンプラー、試料分解装置を購入 H27年度に降雨採取装置、VOCサンプラーを購入			
2月現計予算額の推移		/	/	15,216	15,582							
決算額の推移		/	/	15,215								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数	(目標)	/	/	(1)	(2)	(2)	(2)	学会等での発表および論文投稿件数			
		実績			1							
活動指標	調査日数	(目標)	/	/	(49)	(63)	(63)	(63)	季節変動調査(各季14日間) + 日内変動調査(7日間/年)			
		実績			49							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県衛生環境研究センター				
予算額	3,842	3,842			0	事業実施方法		直営				
						補助率						

## 事業評価

事業名	福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>PM<sub>2.5</sub>は呼吸器系や循環器系への健康影響が懸念され、平成21年9月に国の環境基準(年平均値15<math>\mu</math>g/m<sup>3</sup>以下、日平均値35<math>\mu</math>g/m<sup>3</sup>以下)が定められているが、平成25年度の全国における環境基準達成状況は一般局16.1%、自排局13.3%と低い水準となっている。</p> <p>また、近年わが国では、経済発展が著しい東アジア地域からの越境大気汚染と考えられるPM<sub>2.5</sub>高濃度事例が問題となっており、当県は地理的に越境汚染の影響を受けやすい日本海側に位置していることから、越境汚染寄与の解明が不可欠である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				—			
他県の状況	他県においてもPM <sub>2.5</sub> に関する調査研究は実施されているが、VOCと雨水成分の同一地点同時調査を実施している例はない。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・研修会で1回発表したことから、成果指標は達成した。 ・49日間調査したことから、活動指標は達成した。		備品購入分の減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 11,855
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

化学物質対策調査研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	黒部 一隆
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
		政策 [ ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	3 年				
[事業目的]												
樹脂製品やカーテン素材の難燃剤として使用されてきた臭素系難燃剤ヘキサブロモシクロドデカン（HBCD：C <sub>12</sub> H <sub>18</sub> Br <sub>6</sub> ）からの健康被害リスク低減を図るため、HBCDおよびその分解産物を含めた多成分同時分析法を確立し、HBCDの分解などの環境挙動を解析するとともに、低減化を図るための処理技術の開発を行う。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内HBCD濃度の実態把握               <ul style="list-style-type: none"> <li>①HBCDおよび分解産物の多成分同時分析法の開発</li> <li>②県内主要河川の実態把握</li> </ul> </li> <li>○HBCD分解産物による二次汚染に関する環境挙動解析               <ul style="list-style-type: none"> <li>①HBCD環境溶出に関する検討</li> <li>②分解産物など二次汚染に関する環境挙動解析</li> </ul> </li> <li>○低減化処理技術の開発               <ul style="list-style-type: none"> <li>①安価な低減化処理技術の開発（紫外線照射分解、ばっ気処理等）</li> </ul> </li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				18,899	20,328	17,801			平成27年度に超純水製造装置を更新			
2月現計予算額の推移				18,691	18,547							
決算額の推移				18,691								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数	(目標)		(0)	(3)	(3)			平成26年度は、研究1年目で分析法開発とデータ蓄積のみのため「0」 平成27、28年度は、学会での発表および論文投稿の件数			
		実績		0								
活動指標	調査回数	(目標)		(5)	(2)	(2)			水質・底質の調査回数			
		実績		5								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県衛生環境研究センター				
予算額	17,801	17,801			0	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	化学物質対策調査研究事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	黒部 一隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>HBCDは、自然界で分解されにくく（難分解性）、生物の体内に蓄積されやすく（蓄積性）、一部の動物に長期毒性を有することが懸念されることから、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）」の第6回締約国会議においてHBCDの廃絶が決定され、国においても平成26年5月に、HBCDの製造、輸入、使用が原則禁止となる化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）第一種特定化学物質に指定された。</p> <p>他機関の研究結果では、本県の九頭竜川の底質から高濃度のHBCDが検出されたとの報告があり、また、より毒性が高いとの報告がある分解産物（PBCDsなど）も確認されている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民（環境濃度の低減化）、染色整理業者（分解処理技術）				染色整理業：約50社			
他県の状況	他自治体（東京都、大阪府、名古屋市、千葉県）でも、HBCDを対象とした環境調査を行っている。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況	連携なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
水質4回、底質1回の調査を実施したことから、活動目標は達成した。		備品購入分の減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,527
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	